

## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 6 日

上場会社名 株式会社ベクター

上場取引所 大(ヘラクレス市場)

コード番号 2656

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.vector.co.jp/>)

代表者 役職名・氏名 代表取締役社長 梶並伸博

問合せ責任者 役職名・氏名 取締役管理部長 梶並京子 (TEL (03)5337-6711)

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 6 日 中間配当制度の有無  有  無

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 24 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・ 無

### 1 平成 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	2,074	(3.0)	161	(23.7)	168	(24.4)
16 年 3 月期	2,013	(7.4)	211	(11.1)	222	(13.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17 年 3 月期	168	(51.9)	2,292	78	2,284	93	6.3	5.5	8.1			
16 年 3 月期	110	(25.6)	1,545	78	1,539	32	4.3	7.5	11.1			

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 68,715 株 16 年 3 月期 68,639 株

会計処理の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中間		期末				
	円	銭	円	銭			
17 年 3 月期	1,000	00	0	0	68	43.6	2.5
16 年 3 月期	1,000	00	0	0	68	64.7	2.6

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率 %	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円			円 銭	
17 年 3 月期	3,126		2,698		86.3	39,105	88
16 年 3 月期	3,019		2,601		86.2	37,826	31

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 69,000 株 16 年 3 月期 68,937 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 276 株 16 年 3 月期 276 株

### 2 平成 18 年 3 月期の業績予想

当社は、インターネット関連の新規性の強い事業を展開しており、公表するにたる業績予想が立てにくいいため、当分の間、四半期毎、半期毎の業績状況を適時に開示することに努め、通期の業績見通しについては、開示しない方針であります。

# 1.個別財務諸表等

## 1 財務諸表

### (1)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (第 17 期) (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (第 16 期) (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	2,407,289		2,558,770	
2. 売 掛 金	231,914		223,539	
3. 前 払 費 用	5,748		7,749	
4. 繰 延 税 金 資 産	9,769		8,314	
5. 未 収 入 金	47,050		45,829	
6. その他の流動資産	113		261	
貸 倒 引 当 金	725		727	
流 動 資 産 合 計	2,701,161	86.4	2,843,737	94.2
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	3,201		3,778	
(2) 車 両 運 搬 具	554		813	
(3) 器 具 備 品	24,709		23,992	
有 形 固 定 資 産 合 計	28,464	0.9	28,585	0.9
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	33,320		16,813	
(2) ソフトウェア仮勘定	36,246			
(3) その他の無形固定資産	1,045		1,070	
無 形 固 定 資 産 合 計	70,612	2.3	17,883	0.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	203,393		73,902	
(2) 関 係 会 社 株 式	87,927		9,050	
(3) 長 期 前 払 費 用	1,112		1,815	
(4) 繰 延 税 金 資 産	5,716		8,634	
(5) 敷 金	27,746		35,562	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	325,896	10.4	128,965	4.3
固 定 資 産 合 計	424,973	13.6	175,434	5.8
資 産 合 計	3,126,134	100.0	3,019,171	100.0

(単位：千円)

科 目	当 期 (第 17 期) (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (第 16 期) (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%
流 動 負 債				
1. 買 掛 金 (注 1)	219,940		212,492	
2. 未 払 金	33,863		33,668	
3. 未 払 費 用	4,665		4,219	
4. 未 払 法 人 税 等	67,693		58,699	
5. 未 払 消 費 税 等	2,091		7,474	
6. 預 り 金	85,674		87,864	
7. 賞 与 引 当 金	8,292		7,994	
流 動 負 債 合 計	422,221	13.5	412,412	13.7
固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金	5,900		5,066	
固 定 負 債 合 計	5,900	0.2	5,066	0.2
負 債 合 計	428,121	13.7	417,479	13.8
( 資 本 の 部 )				
資 本 金 (注 2)	983,252	31.5	981,677	32.5
資 本 剰 余 金				
1 資 本 準 備 金	322,250		320,675	
2 その他 資 本 剰 余 金	1,050,000		1,050,000	
資 本 剰 余 金 合 計	1,372,250	43.9	1,370,675	45.4
利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	750		750	
2 任 意 積 立 金	1,150		1,535	
3 当 期 未 処 分 利 益	378,929		283,657	
利 益 剰 余 金 合 計	380,830	12.2	285,942	9.5
その他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,039	0.2	7,757	0.3
自 己 株 式 (注 3)	44,360	1.4	44,360	1.5
資 本 合 計	2,698,012	86.3	2,601,692	86.2
負 債 ・ 資 本 合 計	3,126,134	100.0	3,019,171	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	当期(第17期) (皇 平成16年4月1日 平成17年3月31日)		前期(第16期) (皇 平成15年4月1日 平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
営業収益(注1)		%		%
1.インターネット販売高	1,806,458			
2.ソフトダウンロード販売高			1,690,911	
3.ソフトパッケージ販売高			71,949	
4.サイト広告販売収入	137,292		111,637	
5.広告サーバ運用受託収入			73,355	
6.その他の収入	130,541	2,074,292	65,956	2,013,809
		100.0		100.0
営業費用(注2)				
1.インターネット販売原価(注3)	1,362,620		1,244,314	
2.ダウンロード販売原価(注3)			65,352	
3.パッケージ販売原価(注3)			7,088	
4.原稿料	16,966		64,157	
5.支払手数料	73,539		39,727	
6.役員報酬	40,898		167,386	
7.給料手当・賞与	202,505		7,994	
8.賞与引当金繰入額	8,292		1,562	
9.退職給付費用	1,352		22,880	
10.福利厚生費	27,143		16,385	
11.業務委託費	17,771		29,202	
12.通信費	28,390		634	
13.租税公課	7,865		15,811	
14.減価償却費	20,220		1,563	
15.長期前払費用償却費	1,647		8,884	
16.保守修理費	8,406		1,323	
17.旅費交通費	1,632		43,811	
18.地代家賃	39,218		16,803	
19.賃借料	15,838		6,347	
20.水道光熱費	7,205		2,614	
21.消耗品費	2,483		38,451	1,802,298
22.その他	28,855	1,912,856		89.5
		92.2		
営業利益		161,436		211,511
		7.8		10.5

(単位：千円)

科目	期別	当期(第17期)		前期(第16期)	
		(皇 平成16年4月1日 平成17年3月31日)		(皇 平成15年4月1日 平成16年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
営業外収益			%		%
1.受取利息		4,879		4,977	
2.有価証券利息		359		2,253	
3.受取配当金		200		200	
4.投資有価証券売却益				1,755	
5.その他		2,154	7,593	2,264	11,450
			0.4		0.6
営業外費用					
1.新株発行費		203		236	
2.自己株式取得費用				107	
3.為替差損		637	840		343
			0.0		0.0
経常利益			168,188		222,617
			8.1		11.1
特別利益					
1.貸倒引当金戻入益		2		392	
2.関係会社株式売却益		-		1,566	
3.投資有価証券売却益		136,109	136,111	-	1,958
			6.6		0.1
特別損失					
1.固定資産除却損(注4)		1,030		10,068	
2.投資有価証券評価損		19,197		618	
3.関係会社株式評価損		6,266	26,493	20,950	31,636
			1.3		1.6
税引前当期純利益			277,806		192,939
			13.4		9.6
法人税、住民税及び事業税		107,117		93,772	
法人税等調整額		2,640	109,758	11,433	82,339
			5.3		4.1
当期純利益			168,048		110,600
			8.1		5.5
前期繰越利益			210,881		173,057
当期末処分利益			378,929		283,657

## (3) 利益処分計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当期 (第17期) (平成17年6月23日)		前期 (第16期) (平成16年6月22日)	
	金 額		金 額	
(当期未処分利益の処分)				
当期未処分利益		378,929		283,657
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	389	389	384	384
合 計		379,318		284,042
利益処分額				
1 配当金	68,724		68,661	
2 役員賞与金	10,500		4,500	
(うち監査役賞与金)	(3,000)	79,224	(1,500)	73,161
次期繰越利益		300,094		210,881
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金				
資本準備金減少差益	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
その他資本剰余金次期繰越額				
資本準備金減少差益	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000

(注) 期別欄の日付は株主総会承認(予定)日であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">期別</p> <p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">当期（第 17 期）</p> <p style="text-align: center;">（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）</p>	<p style="text-align: center;">前期（第 16 期）</p> <p style="text-align: center;">（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）</p>
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 同左</p>
<p>2.固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
<p>3.繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

4.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5.リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

当期（第17期） （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	前期（第16期） （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
<p>（事業税の外形標準課税制度）            「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が7,381千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,381千円減少しております。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

当期(第17期) (平成17年3月31日現在)		前期(第16期) (平成16年3月31日現在)	
1 関係会社に対する買掛金	114,411 千円	1 関係会社に対する買掛金	96,740 千円
2 会社の発行する株式の総数		2 会社の発行する株式の総数	
普通株式	274,000 株	普通株式	274,000 株
発行済株式の総数		発行済株式の総数	
普通株式	69,000 株	普通株式	68,937 株
3 自己株式の保有数		3 自己株式の保有数	
普通株式	276 株	普通株式	276 株
4 配当制限		4 配当制限	
商法施行規則第124条第3号		商法施行規則第124条第3号	
に規定する純資産額	6,039 千円	に規定する純資産額	7,757 千円

(損益計算書関係)

当期(第17期) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前期(第16期) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1 当期より従来のソフトダウンロード販売高とソフトパッケージ販売高を統合してインターネット販売高と表示し、併せて、従来の広告サーバ運用受託収入(当期 55,332 千円)については売上割合が減少傾向にあるため、当該収入をその他の収入に含めて表示しております。		1	
2 関係会社との取引に係るインターネット販売原価	759,093 千円	2 関係会社との取引に係るダウンロード販売原価及びパッケージ販売原価	593,753 千円
3 インターネット販売原価の内容は、ソフトウェア及びハードウェアの仕入代価及び付随費用であります。なお、営業収益の区分変更に伴い、当期からダウンロード販売原価とパッケージ販売原価を統合し、インターネット販売原価と表示しております。		3 ダウンロード販売原価及びパッケージ販売原価の内容は、ソフトウェアの仕入代価及び付随費用であります。 なお、ソフトウェアのパッケージ販売を当期から開始したため、当該取引に係る売上原価をパッケージ原価と表示し、従来のソフトウェア販売原価はダウンロード販売と表示しております。	
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
器具備品	1,030 千円	ソフトウェア仮勘定	10,000 千円
		器具備品	68 千円
			10,068 千円

(リース取引関係)

<p style="text-align: center;">当期(第17期) (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前期(第16期) (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)</p>						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,664</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,021</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	8,664	減価償却費相当額	8,021	支払利息相当額	177
支払リース料	8,664						
減価償却費相当額	8,021						
支払利息相当額	177						

(有価証券関係)

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

期別 項目	前事業年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	2,160	15,240	13,079
小計	2,160	15,240	13,079
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式			
小計			
合計	2,160	15,240	13,079

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	9,050
(2) その他有価証券 非上場株式	58,662
計	67,712

3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

期別 項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	(1) 売却額
(2) 売却益の合計額	1,755
(3) 売却損の合計額	

## (税効果会計関係)

当期 (第 17 期) (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前期 (第 16 期) (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(流動資産) (固定資産)		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(流動資産) (固定資産)	
繰延税金資産			繰延税金資産		
未払事業税否認	6,605 千円	千円	未払事業税否認	5,197 千円	千円
賞与引当金損金			賞与引当金損金		
算入限度超過額	3,374		算入限度超過額	3,252	
退職給付引当金損金			退職給付引当金損金		
算入限度超過額		2,345	算入限度超過額		1,950
貸倒引当金損金			貸倒引当金損金		
算入限度超過額	56		算入限度超過額	131	
投資有価証券評価損否認		<u>7,769</u>	投資有価証券評価損否認		<u>12,527</u>
繰延税金資産計	10,036	10,115	繰延税金資産計	8,581	14,478
繰延税金負債			繰延税金負債		
特別償却準備金	267	255	特別償却準備金	267	522
その他有価証券評価差額金		<u>4,143</u>	その他有価証券評価差額金		<u>5,321</u>
繰延税金負債計	<u>267</u>	<u>4,398</u>	繰延税金負債計	<u>267</u>	<u>5,844</u>
繰延税金資産の純額	<u>9,769</u>	<u>5,716</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,314</u>	<u>8,634</u>
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳			2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。			同左		

## (1株当たり情報)

項 目	当期(第17期)	前期(第16期)
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益	2,292 円 78 銭	1,545 円 78 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,284 円 93 銭	1,539 円 32 銭
1株当たり株主資本	39,105 円 88 銭	37,826 円 31 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎  
(単位 千円)

項 目	当期(第17期)	前期(第16期)
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	168,048	110,600
普通株式に係る当期純利益	157,548	106,100
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	10,500	4,500
普通株主に帰属しない金額	10,500	4,500
普通株式の期中平均株式数(株)	68,715	68,639
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 新株引受権(株)	236	287.9
新株予約権(株)		0.1
普通株式増加数(株)	236	288
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の 残高105,000千円)及び新株予 約権3種類(新株予約権の数 868個)	新株引受権1種類(新株引受権の残 高120,000千円)及び新株予約 権1種類(新株予約権の数264個)

(重要な後発事象)

当期(第17期) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前期(第16期) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	平成16年6月22日開催の第16期定時株主総会において以下に関する件を付議、決議しております。 1. 商法第280条ノ21の規定に基づく「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」 (1) 割当対象者 当社の取締役、監査役、従業員のほか、顧問並びに特定使用人等に準ずる者 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式400株を総株数の上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額 無償とする。 (4) 新株予約権行使時に払込みをすべき金額 時価を基準とした価格 (5) 新株予約権の行使期間 平成18年6月21日より平成26年6月22日まで (6) その他 提出日現在、割当契約を締結しておりません。

## 2. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動(平成17年6月23日付予定)

#### 新任取締役候補

取締役 濱中 弘達(当社 コンテンツサービス部長)

取締役 孫 泰蔵(ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 代表取締役会長)

取締役 佐藤 完(ヤフー株式会社 経営企画本部 社長室)

#### 退任予定取締役

取締役 宮一 良彦

取締役 井上 雅博

(注) 新任候補者のうち孫 泰蔵、佐藤 完の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

以上